

地域における孤立化を防ぐつながりづくり

～コミュニティ・カフェを中心に～

愛媛大学法文学部総合政策学科准教授

宇都宮千穂



はじめに

3.11以降、防災や減災への取り組みに対する関心が高まり、非常時における地域の安心や安全に向けた対策に注目が集まっている。しかし一方で、非常時にかぎらず、私たちの日常生活は、安全・安心な暮らしができていえるだろうか。例えば、都市部でも農山漁村部でも、買い物難民、交通難民、ガソリンスタンドの閉鎖などの生活困難に直面している。これは、一つは地方経済が、大都市部との地域格差をはじめとする様々な困難を抱え、生活を支える最低限度のシステムまで機能不全になりつつあることの結果である。

もう一つは、私たちの生活様式にも関係している。例えば、郊外的大型店舗を自動車で利用することは、確かに便利ではある。だが、これを繰り返せば、近隣の商店やスーパーは廃業、中心商店街は空洞化し、電車やバスは不要になる。こうして、人々の暮らしが広域化すると同時に、身近な生活領域が空洞化し、共同利用は不要になっていく。つまり、「大量生産・大量消費」のなかで、気づかないうちに自らが生活困難を助長している可能性があるのである。

そのうえ、我が国では、大半の地域で高齢化が急速に進んでいる。高齢者ほど、自家用車の運転が難しくなり、収入も限られ、自宅周辺の狭い範囲でしか生活ができない。また、同居家族もいない場合が多く、生活困難に陥れば簡単に「孤立死」をひきおこす。孤立死という現象は、単なる一人暮らしの増加によるものではないのである。

このように、現代において私たちの暮らしは、孤立しやすい環境におかれている。したがって、防災や減災の重要性が高まり、非常時における地域のつながりが見直

されている今、日常生活で生じている孤立という問題を解決する必要がある。そのためには、地域ごとに異なる暮らしをふまえた、きめ細かな取り組みが必要である。

以上をふまえ本稿では、孤立を防ぐ効果をもつ取り組みの一つである、「コミュニティ・カフェ」に着目し、具体的な事例を紹介する。その際、まず、地域における高齢化と孤立の関係を、具体的な地域として岡山県備前市片上地区をとりあげて、国勢調査とアンケート調査の二つからとらえていく。そこから、高齢者の求める支援はどのようなものかを明らかにし、コミュニティ・カフェがいかなる効果をもつのかについて考えてみたい。

1 調査からみた高齢化現象

ここでは、岡山県備前市片上地区を事例に、高齢化の実情を人口調査とアンケート調査をもとにみていく。この地域を取り上げるのは、2011年度に「地域支え合い体制づくり事業」¹による片上地区の全戸アンケートが実施されたからである²。このアンケート調査によって、地域住民の意識が把握することが可能になっており、国勢調査による数量的把握だけでなく、高齢化の実態が詳しく理解できる。

備前市片上地区とは 備前市は、岡山県の南東部に位置する。調査対象となった片上地区とは、備前焼の窯元で知られる伊部地区に隣接する備前市の中心地である。ここには、役場機能が集中しているほか、耐火煉瓦工場などの産業集積がみられ、かつては陸上交通と海上交通の結節点であった。

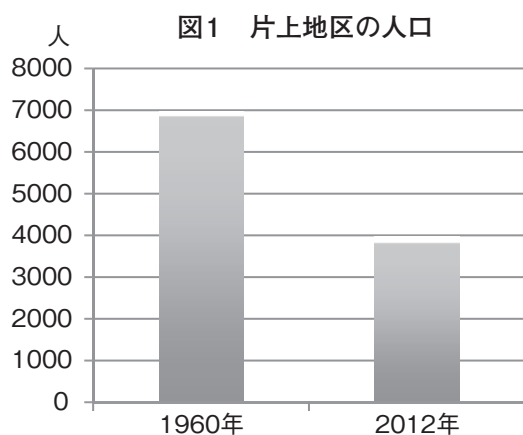
片上地区は、高度経済成長期まで耐火煉瓦工業で栄え、商店街も発展した。しかし、オイルショック以降、耐火

1 備前市片上地区「地域支え合い体制づくり事業」とは、2011年10月から実施されたプロジェクト。

2 調査票は、町内会長を通して配布・回収され、回収率は79.6%であった。

煉瓦工業の不振から備前市は「特定不況地域」に指定され、人口は減少、商業も衰退し、地域経済の空洞化が進んでいった。現在では、工場誘致を中心に地域活性化策を模索しているが、人口減少と高齢化は止まらない。

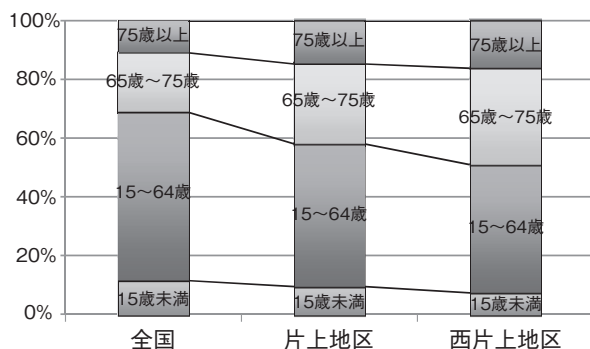
国勢調査からみた片上地区の高齢化 では、国勢調査から片上地区の人口をみてみよう。図1をみると、片上地区では1960年から約50年の間に人口はほぼ半減し、さらに高齢化率は32%に達している。なかでも、中心部の西片上は39%にも及び、全国の高齢化率23%を大きく上回っている。



出所)備前町及び備前市『住民基本台帳』より作成。

次に、住民の年齢構成をみてみよう。図2によれば、片上では、65歳以上人口の多さはもちろんであるが、75歳以上人口の割合も高く、すでに地域の高齢化が高い水準で進んでいることがわかる。また、配偶関係をみると、男女ともに死別・離別が17%と全国（13%）よりも高く、特に女性では、15歳以上の有配偶者の3割近く（28%）が、パートナーと死別・離別している。

図2 人口の年齢構成(全国・片上地区・西片上地区)



出所)『国勢調査報告(平成22年)』より作成。

これは、高齢になればなるほど、女性が単身となることを示している。

アンケート調査からみた片上地区の高齢化 では、次に、「地域支え合い体制づくり事業」のアンケート結果から、地区の高齢化をみていこう。片上地区における世帯人数に着目すると、一人世帯（独居）は17%、二人世帯（夫と妻、親と子など）は34%であり、小さな世帯が全体の約半数を占める。また、世帯主の年齢をみると、一人世帯では89%、二人世帯では85%が60歳以上となっている³。

以上のことから、片上地区では、世帯数の半数が「60歳以上を含む独居や二人暮らし」で占めていることがわかる。また、二人世帯が高齢者であるということは、先の国勢調査の結果と照らし合わせれば、近い将来、片上地区では独居女性の割合が急増することを示している。これは、世帯が孤立化する可能性が高まるということでもあり、現代日本においては、多くの地域にあてはまる深刻な地域課題である。

2 高齢者の生活を支えるには

では、高齢化が顕著な地域では、どのような支援が求められているのであろうか。それを考える前に、まず、高齢化や独居によって生じやすい地域課題である「災害へのそなえ」「医療と健康」「介護」「暮らしの困りごと」に関するアンケート調査の回答から、高齢者世帯の意識の特徴をみてみたい。

第一の特徴は、災害など緊急時に利用する安否確認名簿作成への要望である。調査によれば、個人情報保護が重視される現在でも住民の8割近くが作成に積極的であり、緊急時の不安が浮き彫りになっている。第二に、地区に住み続けたいという願いである。「万が一、あなたの体が不自由になったとき、どのようにしたいか」という設問に対し、約6割の住民が「福祉サービスを使いながら地区に住み続けたい」とし、「福祉施設に入る」と答えた住民（30%）の約2倍に達する。片上地区には入所型の福祉施設が無いことから、福祉施設に入所することは地区を出ることを意味する。したがって、多くの住民が、できる限り自宅で暮らしたいと願っていることがわ

3 愛媛地域福祉研究会編『いざに備える片上の底力！－片上地区地域支え合い体制づくり事業全世帯アンケート報告書－』片上地区自治会連絡協議会、2012年、17ページ。

かる。第三に、経済的自立に関する不安である。「暮らしの困りごととは何か」という問いに対し、「災害」「年金が少ない」「介護・介護や医療の費用」「地区活動への参加ができない」といった悩みが多くあがった。ここからは、住環境への不安と同時に、医療・介護費用、年金といった経済的な不安があることが明らかである。高齢者世帯の生活が成り立つかどうかは、最大の収入源である年金にかかっている。だが、年金は増額されることはない一方で、高齢になればなるほど介護や医療への出費が増え、生活が圧迫される。つまり、高齢者世帯は、「自立した経済生活が営めなくなるかもしれない」という不安を常に抱えているのである。

以上の結果からわかるのは、「地域で自立して暮らしたい」と願う一方で、緊急時には支援が欲しいという高齢者の現実である。本調査では、集計結果を町内会で報告し、住民との意見交換会を行ったが、そこでは、「動けなくなるまで、自宅で頑張りたい。迷惑をかけたくない。施設に行くのは、どうしてもだめになったとき。」とし、やはり、地域で自立した生活を継続したいとする住民が多くみられた。だが、その一方で、「近所の人どうして、声をかけあって避難すれば心強い」と、非常時の不安や助け合いの必要性も訴えている。

人間は歳を重ねるごとに、自分でできることが減っていくのは当然のことである。だが、高齢者の多くは、自分でできる部分は自分でやりたいと願い、できない部分は助けを借りるしかないと考えている。高齢化の進む地域で求められている支援とは、独居や高齢世帯といった現実をふまえることはもちろんであるが、高齢者の意思を丁寧に理解することが必要となろう。

それでは、高齢化の進む地域では、どのような支援が有効であろうか。以下では、高齢者を中心にすえた地域づくりの方法として成果をあげつつあるコミュニティ・カフェの事例を紹介していきたい。

3 地域をささえる二つの取り組み～アテラーノ旭とコミュニティダイニングおおさと～

アテラーノ旭（高知県高知市） アテラーノ旭（以下、アテラーノ）とは、土佐ことばで「あてらの旭」す

なわち「私たちの旭」という意味を持つ、高知市旭地区にある「地域のお茶の間」的な場所である⁴。アテラーノは、地区内で高齢化とともに増加する生活困難者や独居の存在に気づいた住民が、2007年に立ち上げた任意団体である（代表：山中雅子氏）。2009年度から3年間、高知市の「あったかふれあいセンター事業」の支援を受けて6名程度の常勤雇用者がいたが、多くのスタッフは、60歳代の地区住民が中心で、時給400円程度のボランティア的な存在である。活動拠点は、家具屋だった小さな店舗にキッチンとダイニングテーブルが設置され、自宅の居間のような雰囲気になっている（写真）。毎日、ボランティアの手作り昼食が500円程度で提供され、住民が徒歩や自転車で訪れている。また、室内には、住民



による写真や絵画、書などの展示のほか、手作り品などのフリーマーケットが行われている。

アテラーノのある旭地区は、戦後直後から高度経済成長期まで、製紙・製糸業が集積していた高知市随一の工業地帯であった。地区には中小零細企業が密集し、最盛期には高知市内で最大の人口を抱え、商店街も発達、小売・飲食店数も市内最大であった。だが、製紙業の衰退とともに人口が減少、空き地や空き家が増加し、空洞化が顕著となった。現在では、マンション開発が進む一方で、旧来の家屋が密集した場所では、高齢者の独居のほか様々な生活困難を抱えた世帯が居住しており、最悪の場合は孤立死もある。アテラーノでは、こうした旭の状況を理解し、以下のような事業を行っている。

第一に、食事の提供である。「食事」には、献立を考えてから買い物をし、調理、片付けといった多くの工程

4 以下の記述については、拙稿「都市における生活支援とまちづくりー高知市旭『アテラーノ旭』の活動からー」いよぎん地域経済研究センター『IRC 調査月報』NO.285、2012年3月による。

が含まれ、高齢者には困難を伴うが、生きるためには欠かせない。当初は、アテラーノ内での提供のみであったが、2009年から配食事業を本格的に開始し需要は急増している。第二に、手だすけ事業部である。これは、介護保険サービスにはないが、生活に必要な支援をするものである。例えば、ゴミ出しや電球のとりかえ、通院の付き添いなどである。こうした支援は、高齢者の生活水準を正常に保つためには不可欠なものである。第三に、イベントやサークル活動である。アテラーノでは、節分には鬼に扮装して地域に繰り出したり、恒常的に廃品回収を行っている。また、家庭菜園を作ったり、花見にでかけたりするなどのイベントも実施している。これは、アテラーノの活動を地域に広める目的もある。第四に、生活相談である。例えば、介護保険制度を利用するには、利用者からの申請が必要である。だが、高齢者のなかには、その申請の仕方がわからない人がいる。アテラーノでは、申請の手助けや必要な窓口への連絡を行うほか、地域で生じた課題を解決するために、行政機関への要望も行う。

以上のようなアテラーノの活動の最大の特徴は、地域独自のニーズを把握している点である。アテラーノでの井戸端会議や、配食の際に交わす会話から、支援が必要な人の情報が集まり、その結果、「ゆるやかなネットワーク」が形成されていく。また、アテラーノの活動を担う人々も、ただ支援するだけではなく、生きがいの一つになっているように見受けられる。つまり、この活動は、支援する側とされる側といった一方的な関係を地域につくりだすのではなく、この活動にかかわる人の生活を多方面から支えているといえる。

コミュニティダイニングおおさと（千葉県大網白里市） コミュニティダイニングおおさと（以下、おおさと）は、不動産会社の大里綜合管理株式会社（代表取締役社長：野老真理子氏）が管理・運営を行っているレストランである。会社は、「不動産業は地域との関係が重要である」という視点から、地域貢献活動に熱心であり、おおさと、当初は社員食堂として運営していたものを、地域に開放したものである。2012年11月で5年目を迎え、社員や地域住民だけでなく遠方からも利用者が訪れる。

おおさとの特徴は、シェフが曜日ごとに変わるという

「ワンデイシェフ方式」を採用していることである。シェフはプロの料理人ではなく、会社が募集し、主に大網周辺の住民が担当している。シェフになれば、仕入れ・メニュー・味付けはもちろん、店の名前も自分で決めることができるが、基本的なルールがある。それは、①売り上げの3割を会社に納めること、②1食800円程度で3～3.5割が材料費となること、③メニューは野菜中心でボリュームがあること、④材料の仕入れはシェフが行うこと、⑤必ず30食は用意し売れ残りは持ち帰ること、である。店内には、8～10人がけのテーブルが4つほど置かれ、相席が原則となっている。また、店は集会場的な役割も持っており、サークル活動や勉強会などにも利用される。

おおさとのある大網白里市は、千葉県北東部にある九十九里浜に面した地域で、2013年に市に昇格した新しいまちである。第一次産業が中心の地域であったが、東京までJRで約60分であることから、近年、ベッドタウンとして開発が進んでいる。人口は、2011年に5万人を突破し、現在も増加している。

このように発展めざましい大網白里には、もう一つ特徴がある。それは、バブル期前後に行われたミニ別荘開発である。当時、茨城から千葉にかけての太平洋岸の農漁村地域で、30～50坪程度の別荘地の開発が行われた。これらの別荘地は、都市部に居住する団塊の世代を中心に販売され、小規模な地主が大量に発生した。大網白里でも同様であったが、こうした土地に、近年、団塊の世代のリタイアに伴い、永住目的の移住者がみられるようになってきた。これらの移住者の多くは、土地への馴染みも薄く、仕事も持たないことが多い。また、多くが60歳以上であり、健康上の不安も少なくない。将来的に、明らかに孤立が想定される住民層である。

そこでこの会社では、新社屋となった10年前から空きスペースを利用し、地域交流活動を行ってきた。例えば、上述のおおさと以外にも、ワンコインコンサート、大里合唱団など多様なサークル活動、棚ショップ（ひと棚1000円で貸し出す手作り販売品スペース）の開設などが行われ、社員や会社の顧客である移住者はもちろん、地元住民も利用する。したがって、おおさとの最大の目的は交流であり、テーブル配置など、あらゆる点に工夫が凝らされている。また、ワンデイシェフ方式のシェフ

は、移住者が担当することもあり、この仕事を通して友人ができるなど、地域とのつながりを見いだす契機にもなる⁵。

以上のように、おおさととは、移住者が地域社会とつながる場所として機能しており、社長の野老氏によれば「地域住民がかかわることができる場を提供し、(住民の)背中を押す」ことに特徴がある。つまり、移住者が地域とつながる際に生じる壁を、サークル活動に参加したり、ワンディシェフに挑戦することで、乗り越えやすくする場なのである。

また、野老氏は「地域貢献活動は、企業活動を阻害しない」ことを強調し、会社の役割の一つとして「地域にある価値をみつけること」を挙げている。この考え方のもとで、会社は、移住者対策だけでなく荒れ地の再生、清掃活動といったまちづくりの諸活動にかかわり、大網白里町時代には野老氏が「住民と行政の協働によるまちづくり推進懇談会」のメンバーとして、積極的に発言をおこなっている。

おわりに

地域を支える取り組みには、いくつかの共通点がある。それは、まず第一に、企業を含む住民が、地域の課題を発見しているという点である。生活領域で発生する課題は、広域を管轄する行政からは見落されがちである。したがって、その地域にしかない課題に住民自身が気づき、その問題の要因は何かを「学び、考える」ことが重要となる。第二に、日常生活に溶け込んでいるという点である。生活は24時間365日休みがなく、生きている限り続く。生活を支える取り組みは、支えられる側だけでなく支える側も生活の一部として溶け込み、無理のないものである必要がある。上述の二つの事例では、食事を提供する側も提供される側も地域住民であり、提供する側もコミュニティ・カフェでの活動に意義を見いだしている点が重要である。そして第三に、単なる行政の下請け組織に成り下らないという点である。行政との協働とは、行政がすべき仕事を住民が引き受けることではない。地域での生活を成り立たせるためには、住民ひとりひとりが地域課題を理解し、その解決のために行政に働きか

けることが求められる。

以上のような三つの点を見る限り、地域を支える取り組みは、簡単なものではない。さらに、その取り組みの中心にあるのは、課題を抱えた地域で住民同士が支え合うという、多大な労力を必要とするものである。だからこそ、地域を支える取り組みには、「楽しさ」や「気軽さ」が求められる。食や趣味を楽しむ場所として、情報交換や人とつながることができる場として、また、つらい介護や生活の息抜きができる場として、コミュニティ・カフェは貴重な場所となるのである。そして、こうした日常的で地道な活動こそが社会的基盤をつくり、非常時の防災や減災につながるのである。

Profile 宇都宮千穂 (うつのみや ちほ)

現 職 愛媛大学法文学部総合政策学科准教授
専 門 地域経済論・都市形成史
2008年 京都大学経済学研究科博士後期課程単位取得退学
松山駅周辺まちづくり審議会委員、松山市入札監査委員

5 野老真理子氏（大里総合管理株式会社社長）、宮本氏（コミュニティダイニングおおさとシェフ）、橘氏（コミュニティダイニングおおさとマネージャー）ヒアリング（2011年9月22日実施）。